

第6節 復帰で農業振興へ

1. 土地・作目に適した肥料づくり

ここで、復帰の時点で、沖縄県の農林行政がどう変わっていったか、そして、肥料をとりまく農業環境がどういう変容をとげたか、復帰の年、昭和47年から数年間の軌跡をふり返ってその概略を述べると……。

昭和47(1972)年5月15日の復帰のとき、沖縄振興開発計画(10年間)が策定された。

①沖縄の各面にわたる本土との格差を早急に是正し、全域にわたって国民的標準を確保する。②そのすぐれた地域的特性を生かし、自立的発展の基礎条件を整備する一との2点が主たる目標とされた。

同政策を推進するために、「新全国総合開発計画」(新全総)の中に、沖縄の位置づけと開発の基本構想が盛り込まれ、そして、沖縄の特殊要因を考慮した「沖縄振興特別措置法」(沖振法)に基づき「沖縄振興開発計画」が制定され、この2つの政府施策をバックに、復帰後の県政は進められていくようになった。

復帰後における農林行政の大きな特色として①土地改良事業の予算の増大とそれに伴う事業の著しい進展、②構造改善事業の画期的推進の2点がまずあげられよう。

土地改良事業は、復帰前年の昭和46年度には10億円だったのが、昭和47年度～49年度には30億円台となり、さらに昭和53年度には146億円台にまでふくれあがっていくが、財源の78%が国庫補助、つまり、そのほとんどが国の支出に負っている。

構造改善事業は、復帰前から政府の財政的後押しを得て進められてはいたが、復帰後、制度事業として本格的な取り組みがなされ、農道、ほ場、かん漑施設が次々整備建設されるようになった。

また、その社会的背景として復帰と同時に、軍用地料が従来の6倍(189億円)に引き上げられたことも見落とせない。その後も毎年上積みが続けられ、復帰後3年後の昭和50年度には259億、それに漁業災害補償と基地周辺整備資金を加算すると500億円に達し、復帰後もなお、沖縄経済が軍事基地に依存せざるをえない構造上の困難さを改めて認識させた。

さとうきび価格も、復帰後は、それまでの「沖縄産糖の糖価安定事業団による買い

入れ等に関する特別措置法」が廃止され、「砂糖の価格安定に関する法律」だけに基き、農林省によって決められていくようになる。それで、復帰時の昭和47年はトン当たり7,000円だったのが、以後、毎年上積みされ、48年10,000円、49年15,000円と大幅アップが続いた。50年以降は16,000円、51年17,000円と値上げは1,000円きざみで続いていくが、生産費も並行して高騰したので“歩留り”ではさして変わりばえは見られなかった。

パインアップルの価格については、「パインアップル産業振興法」に基づいて、復帰前は琉球政府行政主席がその最低基準を指示していたのが、復帰後は、全国共通の「果樹農業振興特別措置法」に基づき、生産者団体と缶詰業者団体との協議により取引価格が決められることになった。外国産の輸入攻勢にもさらされ、55%の関税保護を受けても滞貨を生ずるようになり、復帰後から現在まで、作付は衰退の一途をたどるようになった。

さとうきび、パインのほかに、新しく登場してくるのが野菜・果実・花卉であるが、それらは地域の特性を生かして、復帰後の沖縄農業の大きな希望と期待を担うことになった。

そこで当社では、一例だが、農業基盤整備地区に指定された沖縄本島北部や久米島などの、有効態りん酸の含有量の少ない地域に対しては、りん酸分の高い肥料をつくって出荷することにした。つまり、粒状複合（B・B）肥料が、国・県の事業と連動して、当社創立以来の目標だった“土地・作目に適した肥料づくり”のきめ細かい製品を“より安い価格”で農村へ送り出す態勢が急ピッチで整えられるようになってきたのである。

特に、野菜、果実、花卉の生産が活発化してきたのに対応して、たい肥、鶏フンを南九州からも取り入れて、製品の多様化と開発にのりだし、新時代における地力向上に取り組むことになった。

2. 花卉園芸部を新設

復帰後、沖縄の野菜、花卉の生産は、本土市場から“沖縄のニューフェイス産業”と呼ばれるようになったことでもうなずけるように、著しい伸長をとげた。(図2-3、2-4、2-5参照)

生産額では昭和48(1973)～49(1974)年から昭和55(1980)年の7年～8年の間に、野菜が約103億円から約216億円へと2倍以上の伸び、そして花卉は約8億円から約25

図2-3 農業粗生産額の推移(県)

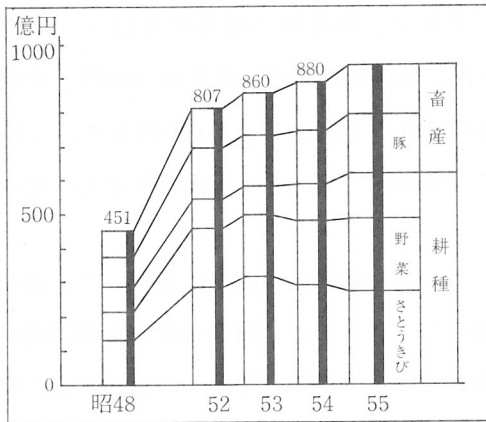
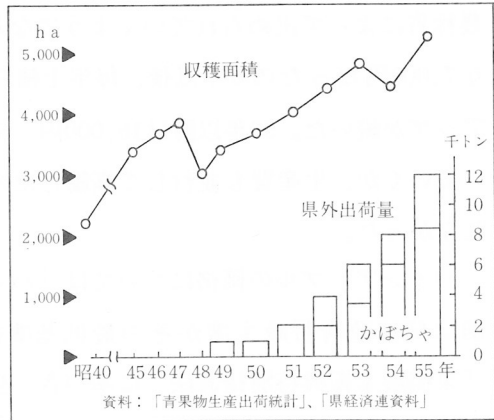


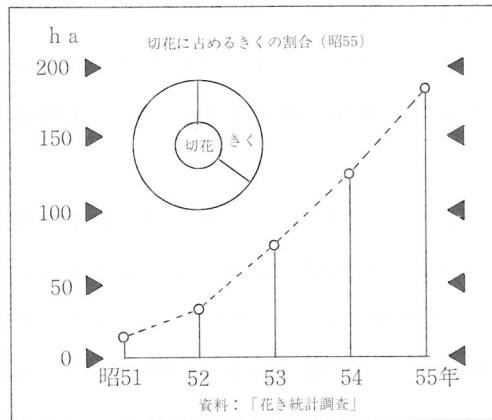
図2-4 野菜生産の推移(県)



億円へ約3倍の飛躍的な伸展を見せている。流通分野でまだ問題をかかえているとはいえ、自給率でみると野菜が70%台、特に果実では10%台を推移しているのが現状(昭和57年代)なので、努力如何では、足もとの県内でもまだ開拓の余地はある、といえよう。

図2-5 花き栽培面積の推移(県)

(切花、球根、鉢物の計)



こうした、野菜、花卉類の、順調かつ着実な伸展の背景には、国・県による行政・制度環境の整備はさておき、まず第一にあげられるのが、生活水準の向上による、生活の多様化・洋風化が消費量の増大を促したことだろう。

第2に、石油ショックが招いた省エネルギー時代のもので、特に冬期栽培において、温暖な沖縄の気象条件が、本土に比べ有利に働いたことである。露地栽培はもちろん、ビニールハウス栽培でも無加温で可能なので、生産コストの面で大きなポイントになる。

それから第3に、輸送出荷態勢も、その施設の整備が集中的に行われたため、近代化を成しとげたことである。復帰後は、植物防疫制度の廃止・改善をはじめ、航空機の大量増便、それに、冷凍倉庫、蒸熱処理施設、コンテナ輸送など流通面での環境条件の改善も急速に進められたが、なによりも、農村における取り組み、意欲が高まったことも見落してはならないだろう。

こうして、沖縄産の野菜、花卉は本土大消費市場(京浜、京阪神、中京)に向けて、

野菜では、かぼちゃ、さやいんげん、オクラ、ピーマンなどの果菜類が、沖縄産の銘柄物としての地位を確保するようになった。

また、花卉の場合、大半が菊で、ひところは菊偏重型ともいわれたが、次第にサンダンカ、アンスリウム、ストレッチア、ランなどの熱帯性花卉にバラも加わり、その栽培と出荷種目の拡大が期待されるようになった。室内インテリアの発達で観葉植物の普及も将来への好材料になろう。

第22期（昭和47〈1972〉年7月1日～昭和48〈1973〉年6月30日）は、復帰後はじめての事業年度である。この期は前期に引き続き、復帰に伴う異常な物価高と労賃の高騰が続き、国家による復帰特別事業として、沖縄国際海洋博覧会（海洋博）開催計画が昭和50（1975）年オープンに向けて本格的に始動し、それに促されるように、観光客の入り込みが急増を見せ始めたことが特色づけられる。

海洋博は、「海—その望ましい未来」をテーマに昭和50（1975）年7月20日から51（1976）年1月18日まで、180日の会期で、36ヵ国の参加、延べ350万人の見物客を動員して行われた。関連事業への公共投資だけでも1,500億円（民間投資を除く）の大型予算を投じての、沖縄空前の事業となったが、その関連工事が進められるにつれ、農地買占め、宅地造成などにより、農業経済基盤が著しく圧迫を被ることになった。

農業労働力の他の産業への流出が目立ち、それに加えて、1971（昭和46）年の大干ばつ以来、肥料の需要減少が続き、沖縄農業の危機が叫ばれるようになった。

そこで、経済連との協議のうえ、当社では、「合理化3ヵ年計画」を樹立して、①生産量の調整、②販売価格の合理的改訂、③経費の節減及び各部内の合理化——を実施した。

と同時に、野菜、花卉など農産物需要にも、社会環境の変化に伴い、かつてない変動が生じはじめていたので、花卉園芸部の新設計画に着手した。つまり、時代に即応して、肥料加工のみにとどまらず、新規事業の開発で状況打開と多角経営による企業イメージのアップをねらったのである。

第22期の営業成績は、以上のような混乱が影響して、前期比で化成肥料が65.5%、配合肥料が87.7%と軒並み大幅ダウン、総計では84.2%と15%を上まわる低落を示した。

第23期（昭和48〈1973〉年7月1日～昭和49〈1974〉年6月30日）は前期、48年の秋、石油産出国の原油供給削減に起因する、いわゆる石油ショックが発生し、世界経済に深刻な打撃を与えた年度である。

わが国は、石油の高需要国でありながら、本来、石油資源に乏しいところから、た

ちまち極端な資材不足と物価高騰に見舞われたが、政府は公共事業の繰り延べを行い、また、総需要の抑制に乗り出した。

肥料業界にとっては、電力料金の値上げでまずパンチを食らうことになった。加えて原材料のりん鉱石、塩化加里の山元における供給制限が相次いで行われ、全国的な肥料不足が現出した。一方、副資材についても、石油化学工場の爆発事故が続発、品不足と価格高騰がさらに促されていったが、国内外のそういう激動的情勢の中で苦難な年度となった。

対応策として、当社では、国内外の動きに敏速に対処できるよう中央との情報網の強化を図るとともに、設備投資の圧縮など経費の節減に努めた。前期からスタートさせた「合理化3ヵ年計画」も2年次を迎えたが、全社あげての努力が実って、その中間目標も達成され、折からきびしい金融引き締めにも遭遇しながら、金融機関の協力を取り付けることができ、いよいよ懸案だった「花卉園芸部の新設」を成しとげることができた。

花卉園芸部は、定款を改正して営業種目を拡げ、海洋博への対応策としての新規事業開発の一環として発足した。発足当時は海洋博会場で、土産品として販売するサボテンやクロトンなど沖縄産の熱帯・亜熱帯植物で500円程度のネットものを扱った。

そのとき実施した定款の一部改正で、各種肥料の製造販売のほかに、各種化学製品の販売、花卉園芸に関する事業、農水産物、農業用機材、工鉱業製品及び一般雑貨の輸出入貿易ならびに仲介業、損保代理店業務などが新たに営業種目に加えられ、花卉園芸部を取り扱い窓口として、^{わけき}分葱など台湾の農産品、タイ国産パインアップルの優良種苗や丈夫で廉価なきび結束用わら縄などの導入、販売を行った。

3. 土壌改良材・ソイルペットを発売

当社の園芸関連事業は全国的に展開されつつあった“土づくり運動”の一環として、バガスの有効利用にもそのこまを進めていくことになったが、第24期（昭和49〈1974〉年7月1日～昭和50〈1975〉年6月30日）に至って、その研究が実を結び、特殊発酵法による良質な完熟堆肥^{たい}の製造を成功に導くことができた。県知事への届出を済ませ、「完全有機質土壌改良材・ソイルペット」と名付けて、その製造に着手したのは昭和49年11月のことである。販売後各地で好評を呼んだが、やがてその特殊肥料は時代の脚光を浴びるように当社園芸関連部門の主力商品としての展開をみせていくようになる。

この期は、昭和48年秋の石油ショック以来、わが国の経済が高度成長から低成長へ



当社が開発したソイルベットの発酵風景

移行した、つまり、その経済パターンの変様を定着させる年度となった。当然、県内企業も復帰混乱に続いてかなりの影響を受けることになった。しかもなお、当時は、海洋博のオープンに向けてその関連工事のピーク時とあって、工事景気に押し上げられるように、各製造業とも、コストの相次ぐ急上昇でその対策に腐心していた。沖縄では、俗に海洋博インフレと呼んだ時代だが、農村でもその波をもろにかぶり、生産資材の買い控えが目立ち、施肥量の著しい減少を招いた。

パインアップルの場合、その需要量が前期比40%台に落ちこみ、また、砂糖きびの場合、買い上げ価格が前年比50%の上昇は見せたものの、生産費の高騰で農家の意欲が減退、需要は停滞現象を示した。

当社の経営面では、客観情勢の予想外の変化に対応するため、期中で事業計画を変更して、設備投資も繰延べ、経費節減にも努力しながら「合理化3ヵ年計画」の終盤を迎えたが、その結果は82.2%の達成に終わった。

総売り上げ高は前期比18.1%の伸びを示したが、諸経費の高騰のあおりを受けて、歩留まりは、さとうきび同様、さして見るべきものがなかった。

第25期（昭和50〈1975〉年7月1日～昭和51〈1976〉6月30日）は、石油ショックにもあおられて、その準備が遅れていた海洋博がようやくオープン（昭和50年7月20日）にこぎつけ、観光客（見物客）のラッシュで、史上空前のにぎわいを見せる年度となった。

わが国の経済は冷え込みが続き、低成長型で推移するが、沖縄経済は多くの問題をかかえながらも、サービス業を中心にかつてない活況を呈した。問題というのは「バ

ケツに満たした水を一気にグラスに注ぎこんだ現象」とある経済評論家は言ったが、その言葉を裏付けるように、海洋博の閉幕に伴い、企業倒産とその申し子である失業が続出、失業率は全国最高の7%を記録して、いわゆる沖縄経済型不況が現出していく。

たしかに、空港、港湾、道路など、沖縄の社会資本は、沖縄振興開発計画を母体にした「海洋博の目的」にも掲げられた「米軍統治下時代の遅れを一挙にとりもどす起爆剤」としての役割を果たして、めざましい進展をとげた。そして、観光を主とする産業発展の基盤は大きく形成されるようになったが、一般的には、企業倒産をめぐって海洋博後遺症とよばれる暗い事象が相次いだ。いうなれば、明暗織りませながら沖縄は、従来の占領地型緩速経済から日本的急速型経済へ移行していくことになったのである。

農業分野では、観光需要が契機になって、農村への青年層のUターン現象に見られるように、農業見直しの気運が高まりをみせるようになった。

国も県も、そのころから、従来の化学肥料一辺倒から、有機肥料を使った「土づくり」で、「農業の見直し」を図ろうと、いわゆる、土づくり論を声を大にして唱えるようになった。

このような動きを当社では、復帰後の沖縄農業の展開期と受けとめ、第24期の昭和49（1974）年11月に特殊肥料ソイルペットの製造に着手、また第25期の翌年8月に有機入り化成肥料の生産を開始、全力あげてその増産に取り組んだが、ソイルペットは本土市場への売り込みに乗り出したところ、好評をもって迎えられ、着実に版図の広がりを見せた。

こうして、第25期は、当社の製品開発事業への自信を深める年度となったが、株主総会で森根社長は「政府、県でも『亜熱帯気候の特性を生かし、果樹及び野菜など沖縄の作目育成を含めて、農業振興に一段と力を注ぐ』との姿勢を強く打ち出しているが、これは当社経営の好材料として期待したい」と胸をたたくように明るい表情で語っている。

第7節 粒状複合(B・B)肥料工場が落成

1. 新規事業の開発

第26期(昭和51<1976>年7月1日~昭和52<1977>年6月30日)から、創立30周年を迎える第29期(昭和54<1979>年7月1日~昭和55<1980>年6月30日)までの4ヵ年は、復帰後の沖縄農業が、野菜、花卉、畜産などの振興を背景に、作付け構成に大きな変化をみせ、産地形成に向って歩み始めたことが大きな特色とされる。

当社では、粒状複合(B・B)肥料の製造販売計画と実施(昭和55<1980>年)を中心に、いろいろな新規事業の開発を試みた。特に粒状複合(B・B)工場の建設は、復帰前年に締結された「経済連との業務提携」との連動で日の目を見ることになったが、経済連との提携とともに、復帰前の米軍統治下時代と復帰後の新時代を画するプロジェクトとなった。

第26期は、わが国の経済が、昭和51(1976)年春から輸出の持ち直して、景気回復の兆しが見られたとはいうものの、民間投資の沈滞、個人消費の冷え込みなど、不況の中だるみ状態が続いたが、県経済も同様な流れの中で、企業の生産活動は沈滞、失業率も7%の高率のまま推移した。

ところが、農業の場合、さとうきびとパインアップルの価格政策に対する国と県による特段の配慮が効を奏し、それに加えて、果菜類の本土市場開拓が進展を見せたことによって、各分野で生産意欲の高まりを見せていった。といっても、25年にもわたる基地経済のひずみで、農業と他の産業との格差は依然と開いたままで推移した。

施肥体系では、従来の化学肥料中心の傾向に歯止めをかけ、地力の回復を図ろうと、前年から実施した「有機入り化成肥料の製造販売」が好評を博し、また、特殊肥料ソイルペットも国・県の、植栽やそ菜栽培関係者の利用が高まるほか、緑化工事の指定を受けるようになった。また、県の委託を受けてタイ国産パインアップルの優良品種苗を、貨物専用機3機(3便)をチャーターして導入、県パイン産業の合理化と向上に協力し、社会的役割を果たすことができた。

以上のような開発努力の結果、営業成績は前年比12.2%の堅実な伸びを示した。

第7節 粒状複合(B・B)肥料工場が落成

第27期(昭和52<1977>7月1日~昭和53<1978>年6月30日)は、円高による輸出面の重圧と、その一方で輸入の自由化を迫られるなかで、あいかわらず企業の弱気(投資意欲ならびに操業度の低下)や個人消費の冷え込みが続いた。

県経済も前年と同様なパターンで推移するなかで、この第27期は、国・県の農業基盤整備事業などの施策が効果を見せはじめ、さとうきびや本土市場向け出荷野菜などを中心に農業生産高が著しく増大した。それを受けて立つように、ソイルペットの需要が前期比55.3%の著しい伸展をみせ、有機入り化成肥料の評価も確実に高まっていった。

また、第27期スタート間もなく、昭和53(1978)年9月に、株主総会の決議により、円建て株券を発行することになった。懸案の復帰処理事項の一つだが、株式の額面金額は、それまでの「1株305円」を「1株500円」に改めた。この額面変更に伴い、株式払い込み総数は20万株から12万2,000株と書き改めると同時に、授權資本が22万2,000株から30万株にその枠が広げられた。(資本金は変わらず6,100万円)

第28期(昭和53<1978>年7月1日~昭和54<1979>年6月30日)から第29期(昭和54<1979>7月1日~昭和55<1980>6月30日)にかけては、円相場の高騰、輸出不振は相変わらず続いたものの、国内では公共投資と設備投資の伸びを背景に消費もゆるやかながら上昇を見せはじめ、景気回復の兆しが見られた。企業の減量経営(合理化)が積極的に進められ、収益面が改善されていくようになったのだが、国際的にはエネルギー需給をめぐる不安定な動向にあり、わが国は国際収支の改善(輸出額抑制)を迫られ、そのため、雇用不安は未解決のまま持ち越されることになった。

県内農業は、農業基盤整備事業の進展により農用地が拡大、それに伴ない生産活動も活発になった。さとうきびも前年に引き続き増産となり、また、野菜、花卉の園芸作目の多様化で、県外出荷も飛躍的な伸びを見せるなど順調な展開をみせた。

当社の営業も、第28期は前期比、化成肥料が8.5%の増、配合肥料11.5%増、合計10.3%の増、そして、第29期は化成肥料47.8%増、配合肥料1.4%の増、合計12.2%の増と好調に推移したが、このような“低成長下における経営の安定化”を背景に、廃棄物処理の許可証を取得して、下水道脱水汚泥の処理業務を実施に移すなど、新規事業の開発もさらに推進しながら、粒状複合(B・B)肥料工場の建設に着手した。

2. 価格を半年に2回改定

まず、この粒状複合（B・B）肥料工場建設計画に至るまでのいきさつを述べると、①昭和54（1979）年8月と②翌年2月の2回にわたり、当社製品の値上げをせざるをえなかったことが間接的な動機である。

復帰後、確実に進められていった農業をめぐる制度環境の整備改善に支えられて、当社の経営も順調な推移をたどったとはいえ、マクロ的に見ると、アメリカをはじめ外国から農産物の輸入枠拡大が迫られる一方で、石油はじめ、りん鉱石、加里など肥料の輸入原材料の供給に対する不安が高まり、その価格も年々高騰を続けるようになっていた。このことが上記のように、半年も置かずして、価格の値上げを2回も実施しなければならなかった背景だが、とはいえ、1回目は全国の5.92%アップに対して、当社は5.39%、2回目は全国の14.9%に対し、14.52%と値上げ幅を縮めることに成功した。

この昭和54肥料年度期間中の価格改訂は、しかも2度も行われたことは、肥料の長期安定供給の建前からいって、肥料メーカーや農業団体にとって、不文律をやぶる異例なことであった。

当時のドル相場の激しい変動、肥料原材料の国際的高騰が、わが国肥料企業の存続をおびやかすほどの影響を及ぼすようになっていたからである。

昭和46肥料年度から昭和55肥料年度間の肥料価格の推移を表2-5で見よう。

3. 全国6番目のB・B肥料工場

粒状複合（B・B）肥料工場建設計画の推進の動機と背景は、①化成肥料に対して価格的な有利性②その特性を生かして「土壌診断に基づいた施肥計画（画一的銘柄の施用習慣の改善）」への貢献③既存プラントの老朽化とその更新——の3点にしばられる。

その計画立案（準備）に当たって、社内でプロジェクトチームを編成して、それを中軸に、昭和52（1977）年5月に、県農水部肥料係1名、全農福岡支所1名、県経済連常務理事他1名、当社の森根社長、又吉製造部長ら3名、計8名による調査団を組織し、粒状複合（B・B）肥料の先進県、岩手県くみあい肥料工場を主に、本土での視察研修を実施した。

そういった視察、調査、研修に基づいて、工場建設計画は、沖縄農業の後進性からの脱皮を旗印に成案をみていくことになるが、実施決定のいきさつを第29期営業報

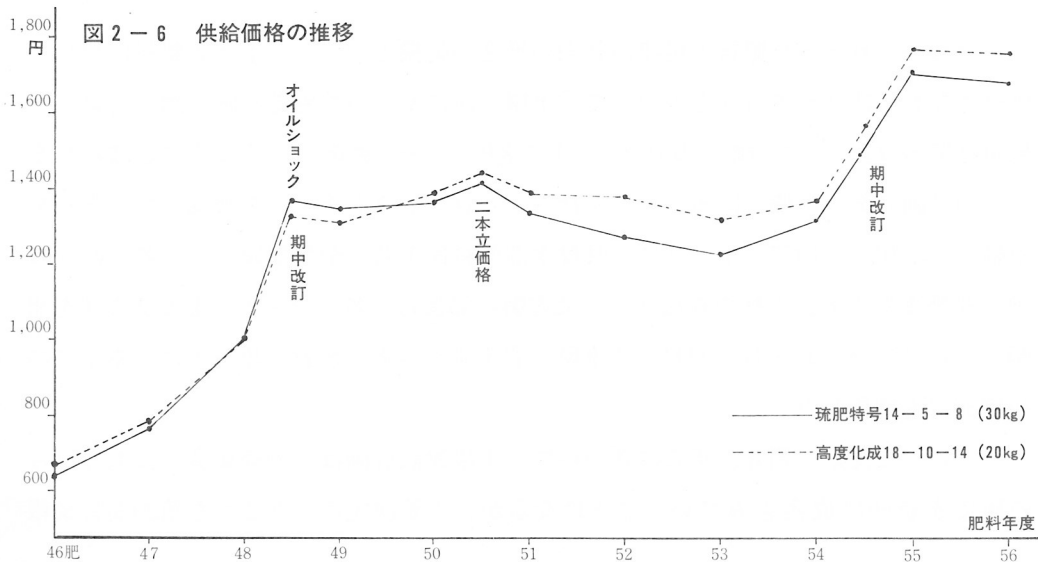
第7節 粒状複合(B・B)肥料工場が落成

表2-5 主銘柄の供給価格の推移

年度	月日	特号	804	格差	備考
46肥		641円	664円	△23	
47"		759	763	△4	
48"	7月~12月	1,010	1,005	5	
"	1月~6月	1,359	1,322	37	ニクソン声明、オイルショック
49"		1,349	1,311	38	
50"	7月~1月	1,406	1,385	21	年間2本立価格とする
"	2月~6月	1,457	1,436	21	
51"		1,339	1,395	△56	
52"		1,273	1,385	△112	
53"		1,218	1,304	△86	
54"	7月~1月	1,296	1,359	△65	
"	2月~6月	1,494	1,574	△80	期中価格改訂
55"		1,690	1,774	△84	

表2-6 昭和54肥(改訂)原料仕入原価

原料名	成分	CIF NAHA 価格				54肥諸経費	仕入原価			
		54肥7~1	54肥2~6	増減	比		54肥7~1	54肥2~6	増減	比
硫安	21.0	20,768 ^円	26,200 ^円	5,432 ^円	26.2%	1,950 ^円	22,718 ^円	28,150 ^円	5,432 ^円	23.9%
尿そ	46.0	50,300	66,100	15,800	31.4	2,200	52,500	68,300	15,800	30.1
硝安	34.4	56,200	69,300	13,100	23.3	2,200	58,400	71,500	13,100	22.4
過石	17.0	25,248	27,898	2,650	10.5	1,950	27,198	29,848	2,650	9.7
重りん	35.0	58,975	66,025	7,050	12.0	1,950	60,925	67,975	7,050	11.6
"	46.0	77,350	86,625	9,275	12.0	2,200	79,550	88,825	9,275	11.7
塩加	60.5	24,710	32,600	7,890	31.9	280 2,000	26,710	34,880	8,170	30.3
硫加	50.0	51,000				2,200	53,200			
りん安	18/46	64,300	79,750	15,450	24.0	2,200	66,500	81,950	15,450	23.2
KHコーキ		40,049	46,750	6,701	16.7	234 2,200	42,249	49,184	6,935	16.4
					21.52 加重平均					





B・B工場起工式

(昭和54年7月17日)



B・B工場落成式

(昭和55年2月4日)

告は次のように記している。

困難な環境と立地条件のなかで、沖縄農業が、内外の環境の変化に耐える農業となるためには、良品質、多収穫が可能な高度生産農業の実現を期さねばならない。といった考え方を前提として、地域ごとに、よい土壤をつくり、作物ごとに施肥を合理的に行うことを目指さなければならない。そのことが、明日の沖縄農業を確立するための絶対必要な条件と信じて、全農、県経済連のご協力のもとに、粒状肥料工場（B・B）を建設することに踏み切った。

こうして、粒状複合（B・B）肥料の設備に3億3千600万円の資金を投じて、昭和54（1979）年7月17日に着工、そして翌昭和55年2月4日に落成、と同時に生産を開始した。

やがて、この粒状複合（B・B）肥料は、「くみあい粒状複合（B・B）肥料」と銘打たれて、めざましい普及（拡販）をとげていくことになる。

以下は昭和55（1980）年2月4日に行なわれたB・B肥料工場落成式の県知事と全農肥料農薬部長の祝辞、県経済連会長と森根社長の挨拶である。

祝辞（沖縄県知事・西銘順治）

本日ここに琉球肥料株式会社「粒状高度配合肥料」工場の落成式に当たりお祝いの言葉を申し上げます。

肥料は、農業生産資材の中でも重要なものの一つであります。これまで多くの肥料を製造、供給してまいりました琉球肥料株式会社の御努力に対し心から敬意を表するものであります。

さて、本県の農業は基幹になるさとうきび、パインアップルをはじめ、近年は

温暖な気候を活用した野菜、花き類等の園芸作物の栽培が関係者の努力によって軌道に乗り、亜熱帯特有の省資源型農業として脚光を浴びつつあります。我が国の農業は、今後石油資源の供給と関連してその様相を変えることが予想されますが、沖縄におけるこれら端境期の農産物の生産拡大と関連して肥料の需要も増えるものと思われまます。

肥料の製造に当たりましては、土壌の性質及び作物の特性を考慮に入れることは今更申しあげるまでもありません。御承知のとおり本県には国頭マージ、ジャーガル、島尻マージと性質の大きく異なる土壌が分布し、更にさとうきび、パイナップル、野菜類など多くの作物が栽培されており、それぞれ異なったタイプの肥料を用いなければなりません。そのため土壌の性質並びに作物の違いを加味した肥料の製造に当たっては、豊富な経験と高度な技術を必要とします。

このような時に新しく「粒状高度配合肥料」いわゆる「B・B肥料」を製造し、土壌の性質及び作物の要求に応じた肥料の供給を行なうことは誠に時宜を得たものであり、本県の農業振興に寄与するものと期待するところであります。「B・B肥料」は施用が容易、製造、供給が速やか、製造経費も割安で、従来の化成肥料及び配合肥料の利点だけを取り入れた性格を持っており、全国的にも肥料関係者の間で注目されているところであります。幸い本県においては、琉球肥料株式会社が「B・Bプラント」を導入され、農家の要求に合致した肥料の供給を図る体制に入ったことを心から喜ぶ次第であります。

最後に「粒状配合肥料」製造工場の順調な操業と琉球肥料株式会社の今後の発展を祈念して祝辞といたします。

祝辞（全国農業協同組合連合会肥料農業部長・鴛海幹雄）

本日ここに琉球肥料株式会社B・B設備の竣工式にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当会社の肥料生産の歴史は古く、本年で26年目を迎えると聞いておりますが、この間、昭和46年からは本土復帰を前提に沖縄県経済連との業務提携により、系統農協と一体となって、沖縄県農業の振興と農家経済に大きく寄与されてきたことに対し、関係者各位に対し、深く敬意を表する次第です。

B・B工場の設置については、一昨年7月から、全農中期5ヶ年計画の重点施策のひとつとして打出しておりますが、すでに石川、宮崎、長野で新たに発足し、以前から稼動していた岩手、新潟県と併せ、5県連で順調に生産が行われており

ます。さらに今後数県で具体化の方向が検討されており、福岡支所管内でも、鹿児島県連が本年4月完成目標に現在工事をすすめています。

このように、系統独自による生産工場が相次いで登場しておりますが、このことは、系統の肥料事業を大きく前進させることになり、当工場の完成はさらに系統の力を強めることにつながり、ご同慶のいたりと存じます。

ご承知のようにわが国肥料工業は、石油ショック以降大きな転換期に直面しており、昨年、産構審答申を受け、構造不況法に基づく不況業種として構造改善に取り組むことになっております。

肥料事業がこのような状況に追い込まれざるを得なかった理由は、肥料の原料であるナフサ、燐鉱石等の大幅な値上り、資源国における肥料加工輸出体制の確立によって国際競争力を失ったことによるものであります。

アンモニア工業は輸出産業としての地位を失い、燐酸工業は海外からの輸入圧力にさらされることになり、今後相当長期にわたり、構造改善による合理化を図ることが必要となっております。

全農は昨年12月中旬、異例の肥料価格期中改定を余儀なくされましたが、このこともナフサ、重油、加里、燐鉱石等の海外要因にさらされるわが国肥料工業の基盤の弱さを物語っています。

一方、わが国農業につきましても、皆様ご承知のように、米を中心とした農産物の過剰、農畜産物の価格低迷、輸入圧力の増大など、80年代農業は肥料工業同様、極めて厳しい対応が追られております。

このような双方をめぐる厳しい状況の下で、農業生産資材の基幹をなす肥料の低位安定供給を図ることは、今後系統農協に課せられた重要な仕事と考え、全農は、全国の県連に系統主導によるB・B工場の設置を呼びかけてまいりました。

この意味で本日完成しました工場は、この主旨に一致した省資源的な肥料製造方式として、このような要請に応え得るために時宜を得たものと考えられます。

今後当工場が、沖縄県における肥料供給の拠点として、その機能を十分発揮されるよう祈念いたしますとともに、全農としても可能な限りのご協力をお約束いたします。ご挨拶いたします。

挨拶（沖縄県経済農業協同組合連合会会長・照屋寛正）

本日ここに、琉球肥料株式会社の粒状高度配合肥料（B・B肥料）工場の落成を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

このたび、近代的なB・B肥料工場がかくも見事に新築落成致しましたことは、今後、組合員農家の皆さんへの肥料の安定供給に大きな役割を果たして行くものと皆様と共に喜び申し上げます。

さて、農業をとりまく情勢は農産物価格の低迷や、昨今の石油情勢をふまえての諸生産資材の値上り等で、大変な厳しさを増してきております。このような中で、われわれ農協系統が農業生産の基幹資材である肥料につき、生産と消費の直結並びに施肥指導と流通の一体化を目指してより安い価格で使いやすく、そして地域土壤に即した銘柄の肥料を供給するためにB・B肥料の生産を企画し進めてまいりました。

このあたらしいB・B肥料が農協系統肥料として組合員農家の皆さんにご利用いただき、生産性の向上に寄与していくものと確信致しております。

つきましては、今後共農協系統の一体的推進と国・県及び関係機関のご指導、ご支援をお願い申し上げご挨拶と致します。

挨拶 (取締役社長・森根武信)

かねてから、当社では、沖縄農業の発展のためには、地域に即した複合肥料の普及が焦眉の急であり且つ省エネルギー的立場からも、粒状高度配合肥料(B・B肥料)の製造が必要であると考えて、工場を建設中でありましたが、この程落成の運びとなりました。これも偏えに全国農業協同組合連合会及び沖縄県経済農業協同組合連合会の御指導、御協力と多くの関係者の温かい御支援の賜で慈に衷心より厚く感謝申し上げます。この工場建設にあたりましては、特に能率性・品質並びに迅速性をはじめ技術面の正確性の維持についてはマイクロコンピューターを導入する等当社の全智全能を傾けました。複合肥料業界においては画期的なものと同負致しております。この上は当社の経営方針である「農業を守る」ためにこの工場をフルに活用し、我が社の第二の創業と致す所存でございます。

今後とも皆様の御指導御鞭撻をお願い致しまして御挨拶と致します。

製品の内容、効用について述べると……。

この肥料は、アメリカで開発され、現在も同国では総需要の50%台を占め、肥料の主力となっているが、わが国でも岩手の昭和40年を皮切りに、10年おいて新潟、石川、宮崎、長野の各県経済連によって生産され、それら先駆県の経済連工場の技術指導のもとで全国的普及に成功している。当社は全国で6番目の製造県としての先進的役割

を果たすことになった。

粒状複合（B・B）肥料は化成肥料のように、原料に造粒液や熱を加えて加工するのと異なり、2種類以上の粒状のバラ原料を、必要な成分割合で直接配合してつくる肥料である。

従って、今までの化成肥料と同じ原料を使用しているから、肥効テストの結果をまつまでもなく、化成肥料に少しも劣るところがないことが実証された。

また、粒状複合（B・B）肥料に使用される原料は、厳選され、粒径のそろったものが採用されるので、運搬中の原料の二次分離やバラツキの心配がなく、化成肥料に比べて、施肥精度や作物の生育ムラもなく、そん色がないことが実証されている。また、経済的特質として、化学肥料のように、大規模な設備も、ぼう大な燃料も必要としないので、生産コストの面から価格の引き下げも可能である。これは省エネ時代にふさわしい開発となった。

そして品質面については、その銘柄づくりが、土壌診断による土づくりの処方せんに沿って簡便に行えるという利点がある。つまり、地域の土壌、作物に適した銘柄が、農業団体や農業試験場など、試験研究機関あるいは、農家自らの施肥設計に基づいて使用できる、ということだが、地力の回復、向上をめざした“土づくり”の時代的要請にこたえての登場である。このB・B肥料製造計画のスタートは、創立30年——当社社史の節目を意義づけるにふさわしいプロジェクトとなったが、農村から大きな期待をもって迎えられるなかで、販売開始早々から、農村需要者の声も積極的に反映させながら、「地域、作目に適する銘柄の多様化」を目ざしての開発・改良も相次いで進めると同時に値下げにも成功した。

4. 汚泥処理事業が社会問題化

当社が、昭和52（1977）年6月、県からの委託を受け昭和53（1978）年10月に許可証を取得して進めていた「県下水処理場で生成される脱水汚泥の処分」（農地還元）について、県議会で昭和56（1981）年6月12日、「公害汚染につながる産業廃棄物ではないか」と、革新野党の議員（社会）から県当局に対する緊急質問が行われた。それがマスコミで大きく報道されるに及んで、県行政関係部署や当社が、県警保安課の捜査を受けるなど社会問題として世の注目をひくことになった。

この問題は、県議会でその後も野党各党（社会、社大、公明、共産）の議員が、米軍基地からの流入汚染を含め、産業廃棄物の取り扱いをめぐって、県当局の姿勢と対策

第7節 粒状複合(B・B)肥料工場が落成

をただし、十分な措置を促すという立場から、県当局に対策の実情、経過の説明を求める質問が次々行われた。そして、その質問が引き金になったように、マスコミ報道もエスカレート、その騒ぎは6月中旬～8月中旬の2ヵ月に及んだ。

ところが、県環境保健部水質検査係の実態調査（検査）と県警保安課の取り調べを経て、那覇地検が同年11月24日、県当局と当社に対して不起訴処分にする旨発表したことで、6ヵ月ぶりに終止符が打たれることになった。

その間ひところは、いかにも当社が、公害の片棒を担いだかのような社会的誤解を招く羽目にも立たされたが、当社が最もおそれたのは、当社製品がそのことによってイメージダウンを招き、営業全般に悪影響を及ぼしはしないか、ということだった。

幸い、県経済連、農協、需要者（農家）が当社に信頼を寄せられ、事態の推移を冷静に、というより支援的に見守っていただいたことも大きな力となったが、とにかく、警察司直の立ち入り捜査を受けるという“由々しき事態”を当社は創業以来はじめて経験することになった。

さて、ここで当社が、汚泥処理のプロジェクトに着手し、そしてそれが社会問題化されたいきさつを、総括的に振り返ってみると……。

県下水道管理事務所から「下水処理場（那覇、伊佐浜）の消化汚泥を『土づくり運動』の一環として農地還元を図る方法はないものか」と口頭で協力依頼（打診）を受けたのは昭和49（1974）年4月にさかのぼる。

以来当社では、森根社長、金城専務、花城園芸部長を、福岡（三共有機株）や東京都などに数度にわたって派遣、本土における汚泥肥料メーカー、行政機関の視察調査を実施、それに基づいて、汚泥肥料製造プラント建設計画案を作成、県土木部長あてに、国・県の公有地から約3,000坪（約9,900㎡）ほど借用させてもらいたいと、申請を行うと同時に、県農林水産部に、「土づくり」の見地から補助を行ってもらいたいと申し出た。この事業計画案は、県では対応できないとの返書がもたらされたことで、棚上げ保留となった。保留に際して当社は、県当局に対し、行政サイドの支援的措置（上記申請のような）が得られれば、“消化汚泥の特殊肥料製造化計画”の用意があることを知ってもらったことで意義づけを行い、然るべき時期を待つことにしたのである。

そして昭和52（1977）年6月に、県から正式に文書で、農地還元への収集・運搬の委託業務の依頼を受け、審議の結果、将来の工場建設計画へ向けての一過程プロジェクトとして着手することにした。そのときの、県からの依頼文書には、「下水処理場の消化汚泥には重金属による汚染はない」旨が明記されており、汚泥の「成分分析表」

も添付されていた。そこで当社では、県（下水道処理場）と委託契約を結び、収集、運搬業務を実施することになったが、翌日、県環境保健部に「産業廃棄物処理業の認可申請」を行ったところ、「処理とは埋立か海洋投棄で、農地還元は再利用である。農地還元については当部の管掌を越える事項につき許可の権限はない」旨説明が付記され、申請書は戻されてきた。

結局、収集・運搬に業務を区切って、免許を取得したのは、委託業務を契約してから1年3ヵ月後の、昭和53（1978）年10月のことである。

こうして、業務の一切をそのスタートから、県の指示に沿って、つまり、県に代わって進めていたわけだが、昭和56（1981）年6月12日の県議会を皮切りに、野党の質問が展開するにつれて、マスコミの報道も、特に新聞の場合、“環境汚染と自治体の機能を問う”といった一般論をベースに、県当局各部署間の、“横の連携のあり方”までこの際明確にしておきたい、という姿勢でエスカレートしたので、当社も県警の立入り調査を受けることになったのである。

「法律上は全く問題がないのに、警察の取り調べが当社にまで及ぶとは全く寝耳に水の思いだった」（花城園芸部長）というのが、当社の受け取り方だったが、県警保安課が、県の関連部課を含めて当社への捜査に当たって問題にした点は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく次の3点だった。

①業務範囲の変更違反②再委託の禁止違反③虚偽の報告違反——がなかったかどうか、についてである。

ところが、行政・司法筋の調査、捜査が進められていくにつれ、当社に行政法規上の手続きミスはなく、また、「汚泥金属含有量は許容基準に達しないほどの微量」（那覇地検発表）との結果が発表され、予期された通りとはいえ愁眉を開いたものである。

こうして、騒ぎが峠を越した時点で、県当局は改めて「汚泥を固化して保管する」（座喜味副知事談）との方針を打ち出し、また「汚泥保管施設を設置するなどして、有害物混入防止のための調査、対策を進め、汚泥の土壌還元など再利用の方策を積極的に講じていきたい」との考え方を改めて確認するような形で発表している。

当時を振り返って、森根社長は「当社としてはあくまで県に対し、特殊肥料としての処理の協力をしたままで、収集・運搬については何のメリットもなく、“肥料効果へのつながり”を期待して実施した」と語っている。また、当時、はからずも渦中の人となった当社の花城園芸部長は、「当時は、本土中央でも、産業廃棄物に関する規則、法律は産業技術の進歩に伴って、いわば流動的状態にあったので、沖縄では復帰後9

年目とはいえ、情報も資料も十分入手できていないころだ。いわば、その谷間のできごとだったという気がするが、騒ぎが刺激になって、汚泥処理を行っている本土の業界の調査も実施し、企業としての対応にも研究を深めることができた。雨降って地固る、とはこういうことですね」と回顧する。

森根社長、花城部長両人の話からもうかがえるように、当社では、そのときのマスコミ報道に一喜一憂させられた経験を「大山鳴動ネズミー一匹」ではなく、将来に向けての「土づくり運動」の一過程における試練と受けとめ、特殊肥料製造プラント建設計画を時期がくれば実現に努力しよう、との意志確認を行った。

5. 創立30周年を迎え記念事業

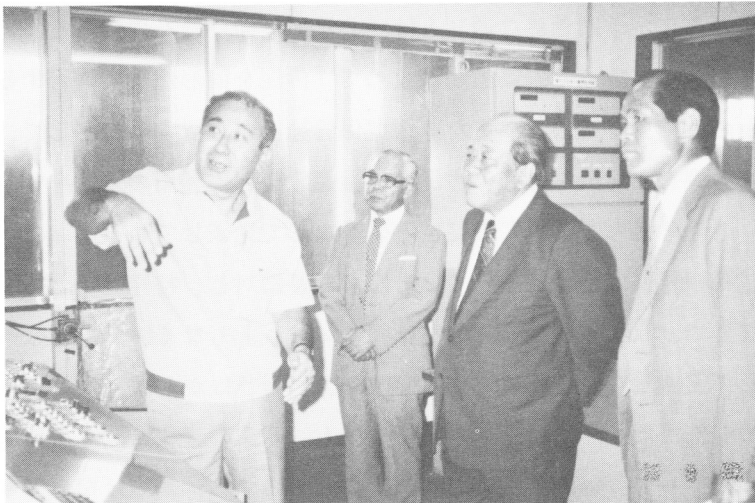
当社は、昭和57(1982)年3月19日に創立30周年を迎えた。

そこで、当社では創立30周年記念事業として①会社敷地への記念植樹(照屋寛正県経済連会長、松田善登県農協会長々長、当社の前会長大城鎌吉、前社長仲田睦男、森根社長)②原料倉庫(660㎡)新設③記念式典ならびに祝賀会④社史の編集・発刊を計画し、実施した。

同年5月7日に、那覇市首里沖繩グランドキャッスルで、創立30周年記念式典ならびに祝賀会を催した。

祝賀会には、沖縄開発庁沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄県議会、沖縄県経済連、沖縄県農協会長、全国農業協同組合連合会、金融機関や政府、県など行政機関はじめ民間関係団体、会社の役職員を含め260人余が出席した。

当日は、午前の部で永年勤続従業員表彰式が行われ、花城清秀花卉園芸部長(20年



西銘県知事の工場視察
(昭和57年8月27日)



県産業まつりの工業製品の部最優秀賞受賞式
(昭和57年11月18日)

以上)ら14人に対し、表彰状と記念品が贈呈された。(表2-7)

森根社長はその贈呈式で、「企業は人を得てこそ発展するもの」、「人生の貴重な年代を当社と運命を共にされ、会社が苦しかったときもよくこれに耐え、献身的な努力を傾けていただきました」と次のような、慰労感謝と激励の言葉を述べた。

「一口に10年以上と申しますが、これは大変な年月であって思えばみなさんは、人生の貴重な年代を当社と運命を共にされ、会社が苦しかったときも、よくこれ



創立30周年記念永年勤続者表彰 (昭和57年5月7日)

に耐えて、業績の向上のため、献身的な努力を傾けていただきました。

特に女子職員におかれては、家庭と仕事の両立を果たされたことに感銘を深くするものであります。みなさんの強い意志と仕事に対する真剣な心構えについて改めて敬意を申し上げます。

先日も申し上げましたが、人を得てこそ企業は発展するものであって、

みなさんが当社の人材として、益々御精進あらんことを祈ってやみません。

併せてみなさんに協力され、今日の榮譽を得られるように苦勞をともにされた御家族の方々にも、心から御礼を申し上げる次第でございます。

ところで沖縄の農業や、経済状況、特に肥料業界についても、高度成長の時代とは異なった変動と競争が益々激化しているのが現実でございます。

これまでは何とか切り抜けてまいりましたが、今後の山積する問題解決のためにも、みなさんの長い貴重な体験や指導性に大きく期待しているところでございます。

併せて、会社の繁栄と発展が従業員及び家族の幸せにつながり、また、みなさんの体験が後輩従業員の指標になると固く信じております。長い間本当にご苦勞さまでした。」

午後の部の祝賀会（懇親パーティー）では、森根社長が挨拶に立ち、参会者に対して、来臨の勞と30年にわたる支援協力の謝辞を述べたあと、創立から前半期を「何もかも不自由な中を無我夢中で走り回り、『めくらへびにおじず』の言葉通り冷汗の出るような自転車操業」だったと回顧し、また、後半期を琉球農連（県経済連）との提携問題を背景に「高度粒状配合（B・B）工場の完成で石油ショックで悪化した経営環境を切り抜けることができた」と総括し、仲田社長の英断と農協系統指導者の理解、指導の功績を感慨込めて述べた。

西銘県知事ならび県経済連会長の祝辞と森根社長の挨拶を次に掲げる。

祝辞（沖縄県知事・西銘順治）

本日ここに琉球肥料株式会社創立の30周年を迎えるに当たり、お祝いのことばを申し上げます。

表2-7 永年勤続従業員表彰者名簿

区 分	氏 名	入社年月日	勤続年数
20年以上 (3人)	花 城 清 秀	昭33. 4. 9	23年11ヶ月
	平安座 茂	35. 3. 7	22. 0ヶ月
	宮 城 光 正	36. 7. 27	20. 8ヶ月
15年以上 (3人)	上 原 康 成	昭37. 12. 26	19. 3ヶ月
	玉 栄 禮 子	41. 3. 16	16. 0ヶ月
	仲 本 優	42. 3. 17	15. 0ヶ月
10年以上 (8人)	知 念 登志次	昭43. 5. 18	13. 10ヶ月
	比 嘉 忠 助	43. 10. 11	13. 5ヶ月
	又 吉 秀 尚	44. 1. 13	13. 2ヶ月
	宮 城 繁	45. 5. 1	11. 11ヶ月
	又 吉 佐 汎	45. 6. 11	11. 9ヶ月
	伊 達 政 幸	45. 10. 5	11. 5ヶ月
	玉 城 知津子	46. 9. 1	10. 7ヶ月
	奥 間 正 勝	47. 3. 1	10. 1ヶ月

沖縄経済をとりまく厳しい環境の中で、本県の第一次産業の振興にかける期待と関心が高まりつつあることは誠に喜ばしいことであります。

本県は、亜熱帯海洋地域に位置する温暖多雨な気象条件等により、さとうきび、パイナップル等、熱帯作物の最大の産地を形成するとともに、冬春期の野菜、花きの栽培、牧草の高位生産、蚕の年間飼育等が行われるなど、特色ある地域農業が展開されております。

特に、本格的省エネルギー等に恵まれた自然条件を生かした野菜、花き、肉用牛等農産物の生産、出荷が有望視され、国内における甘味資源の確保を含めた食糧の供給基地の形成が期待されております。

さて、琉球肥料株式会社は過去30年間にわたって、農業生産の基礎資材である肥料の県内消費の約50%の供給を担ってまいりました。

また、配合肥料から化成肥料と地域農業に即した幅広い生産活動を実践されるとともに、全国に先がけていち早くB・B肥料生産工場を建設される等、その業績はすばらしいものがあります。

又、今後におかれても、常に新しい製品の創出と新技術の導入に努力され、本県農業の振興発展にご尽力下さるようお願い申しあげるとともに、貴社の一層のご発展を祈願しお祝いのことばといたします。

祝辞（沖縄県経済農業協同組合連合会会長・照屋寛正）

ご案内のとおり琉球肥料株式会社は、戦後まもない昭和27年3月に、本県では初めての肥料製造会社として設立されて以来、りん酸肥料、ハイホスカを始め各種の配合肥料、化成肥料、配合式高度化成肥料、昨年は粒状高度配合肥料（B・B肥料）工場を建設され、また技術陣の強化と研究室の充実を図る等、「農業の繁栄のために肥料をつくる」をモットーに、品質第一に農家の所得向上に努力されてこられたことに対して敬意を表するものであります。

経済連と琉球肥料は世界的な第二次石油危機に直面し、国際的に省エネルギー化時代に志向しなければならない重大な局面にあることを認識し、昭和46年7月に経済連は琉肥に経営参加し、流通機構の一元化、つまり琉肥は製造業務、経済連は販売を担当することで、肥料の需給を長期的に安定せしめ、合理化を図ることにより、本県農業発展に寄与することを目的に業務提携し今日に至っております。

その間、琉球肥料におかれましては、苦節30年と申しますが、創立以来幾多の

苦難を乗り越え、たゆまず会社の充実と農業の発展に尽し、めでたく今日の30周年を迎えられたことは、役職員の皆様を始め、関係者各位のご努力の賜ものと敬意を表するものであります。

農業をとりまく内外の環境は、農産物の自由化等、益々厳しさを増しておりますが、本県の農業は亜熱帯という有利な条件の下で、県外出荷野菜、花卉等の生産が一段と高まり、さとうきび、畜産につぐ基幹作目として近年増産の余をたどっており、琉球肥料と経済連は、農業生産性の向上のため、良質の肥料を安定的に供給するため、共に努力する所存でございますので、どうかご臨席の各位におかれましても、本日の意義ある琉球肥料株式会社の創立30周年を契機に、系統肥料事業になお一層のご指導ご協力をお願い申し上げますと共に、琉球肥料株式会社の限りないご発展を祈念いたしましてお祝いの言葉と致します。

挨拶（社長・森根武信）

当社は、戦後未だ世相荒廃しておりました昭和27年3月、当時の沖縄の政治経済界のトップの方々が発起人となって、戦前戦後沖縄で初めての肥料会社として創立致しまして30年、思えば短いようでもあり、また長いようでもあり感慨ひとしおのものがございます。

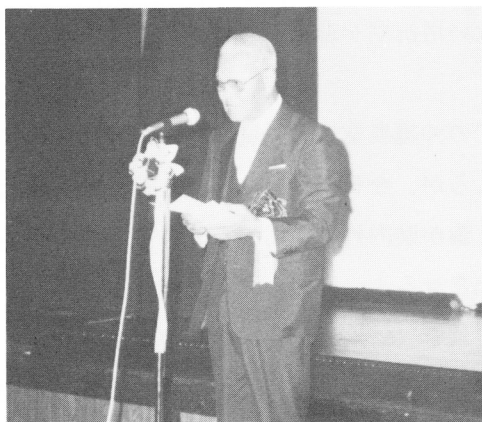
当初は、よう成燐肥を作ることから出発して、燐鉍粉末肥料の製造へと何もかも不自由な中を僅かな社員が、それこそ無我夢中で走り回り「めくらへびにおじず」の言葉通り、冷汗の出るような自転車操業で、関係先に再三ご迷惑をおかけしたこともありましたが、配合肥料、化成肥料の製造へと逐次、内容の充実をはかって来たのでございます。

本土復帰を控えた昭和46年7月琉球農業協同組合連合会（現在の沖縄県経済連）との間で、「相互の信頼と協力」の下で、沖縄農業の発展を目標に業務の提携を誓い合ったのでございます。

爾来当社は、農協系統の会社として運営することを基本方針として、この10年間に着実にその果実が結びつつあると信じているのでございます。

昭和55年には、近代的な装備をした粒状高度配合工場（B・B工場）を完成致しまして、石油ショックによる経営環境の悪化と不況を何とか切り抜けて参り、ここに創立30周年を迎えることが出来たのでございますが、これも前社長仲田睦男殿の英断と農協系統の指導者の方々の御理解と、金融界その他の大勢の方々の御指導のおかげでございまして、深く感謝申し上げます。

当社敷地への記念植樹



記念式典での社長挨拶

記念式典風景



私どもは、今日の記念日を区切りとして、心を新たにして、益々農村の御役に立つよう沖縄各地の土壤作物に適する銘柄の製造とその推進に一層努力していく所存でございます。

ついては、今後とも一層のご支援ご指導を賜わりますようお願いを申し上げて、御挨拶と致します。

6. 現地銘柄の真価発揮へ

こうして、当社は復帰後の混乱期を、「沖縄県経済連との業務提携」により、農協系統工場として、組織、運営態勢の一新を図ることによって乗り越え、今日を迎えることができた。創業30年とさらにその先の、当社の将来に想いを馳せながら、今改めて痛感されるのは、沖縄農業が、歴史を画する“脱皮と発展”の試練の秋にさしかかった、ということである。

「沖縄農業の守り手」としての企業使命の認識を改めて促されるところだが、当社の経営も、沖縄戦による戦争後遺症で荒廃続く社会環境の中からスタート、以後、“激流に棹さす”冒険も経験しながら、かつてない活況期を迎えた沖縄農業と歩調を揃えて、当社も今日の発展を見ることができた。

思えば、戦前、そして復帰とその直後までの沖縄農業は、砂糖にイメージされるように後進県のレッテルを貼られていた。ところが、今日、野菜、果実、花卉の本土大都市市場への相次ぐ進出で、沖縄農業見直し論が県内外で盛んになり、そして、ユニークな県民像を伴ってその地位を大きく浮上させるようになってきた。

問題は今後の取り組みだが、森根社長の言葉を次に掲げて本稿の結びとする。

「わが社は県経済連との業務提携を発展の要として、時代を先取りし、B・B肥料を主力とする態勢をつくり上げて今日の発展期を迎えたが、省みて、よくぞここまでたどりついた、との感慨を覚えるとともに、明日の沖縄農業のために、当社が県経済連との連携のもとに真価を発揮するのは専ら今後にある。」